

補助事業番号： 19-7

補助事業名： 平成19年度 産業技術競争力強化に関する調査研究等補助事業

補助事業者名： 社団法人研究産業協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

①産業技術競争力強化に関する調査・研究事業

本事業は、国の産業技術政策、大学及び公的機関による教育・研究、民間の研究・技術開発、研究・技術支援に関する調査・研究を通じて、日本のナショナル・イノベーション・システムの改革を実現し、我が国の産業技術競争力の強化を図ることを目的とする。

②「研究開発による経済活性化」シンポジウム

研究開発による成果を迅速に事業に結びつけ、新産業・新規事業の創出を促進し、経済の活性化を図るためのシンポジウムの開催により、わが国の産業技術競争力の強化を図り、もって機械工業の振興に寄与する

(2) 実施内容等

①産業技術競争力強化に関する調査・研究事業

(イ) [研究開発マネジメント委員会] 委員会構成：企業委員 21社 22名

研究開発マネジメント委員会では、競争力のある企業等の事例調査、イノベーション創出について調査研究を行った。また、競争力のある製造業が多くあるスイスについて、その研究開発マネジメントと人材マネジメントの方法を探るために、技術系人材委員会と合同で同国に調査団を派遣した

準備委員会 ①4/13

スケジュール検討・計画会議 ①8/27

委員会 ①6/22 ②9/18 ③11/15 ④12/11 ⑤2/19 (訪問調査を除く)

国内訪問調査 [5社・機関] 7/14、8/30、8/31、11/13、12/7

海外訪問調査 [7社・機関] 11/18-25 スイス(技術系人材委員会と合同)

ワークショップ [1回] 12/17

シンポジウム[1回] 11/26

講演会 [2回] 6/22、9/18、11/15、12/11

報告書

<http://www.jria.or.jp/w/?plugin=attach&refer=%C0%AE%B2%CC%CA%F3%B9%F0%BD%F1%A1%A6%BD%DO%C8%C7%CA%AA%2F%CA%BF%CO%AE19%C7%AF%C5%D9&openfile=H19-SUMMARY-manejimento.pdf>

(ロ) [技術系人材委員会] 委員会構成：企業委員 9社9名

技術系人材委員会では、技術系人材の育成と、モチベーション向上に向けた取組みについて調査研究を行った。また、競争力のある製造業が多くあるスイスについて、その研究開発マネジメントと人材マネジメントの方法を探るために、研究開発マネジメント委員会と合同で同国に調査団を派遣した。

準備委員会 ①4/27

委員会 ①5/28 ②10/30 ③11/16 ④12/6 ⑤1/25 (訪問調査を除く)

国内訪問調査 [2社・機関] 7/14、10/23

海外訪問調査 11/19-26 スイス(研究開発マネジメント委員会と合同)

ワークショップ [1回]

パネルディスカッション [1回]

シンポジウム [1回]

講演会 [4回]

報告書

<http://www.jria.or.jp/w/?plugin=attach&refer=%C0%AE%B2%CC%CA%F3%B9%F0%BD%F1%A1%A6%BD%DO%C8%C7%CA%AA%2F%CA%BF%CO%AE19%C7%AF%C5%D9&openfile=H19-SUMMARY-jinzai.pdf>

(ハ) [技術系教育問題検討委員会] 委員会構成：企業委員 5社 6名

学識委員 2名

準備委員会 ①6/11 ②7/10

委員会 ①8/8 ②9/27 ③10/31 ④11/19 ⑤1/23 ⑥2/27 (訪問調査を除く)

海外訪問調査 11/25-12/2 スウェーデン(新技術事業化戦略調査委員会と合同)

講演会 [4回]

報告書

<http://www.jria.or.jp/w/?plugin=attach&refer=%C0%AE%B2%CC%CA%F3%B9%F0%BD%F1%A1%A6%BD%DO%C8%C7%CA%AA%2F%CA%BF%CO%AE19%C7%AF%C5%D9&openfile=H19-SUMMARY-kyouiku.pdf>

(二) [新技術事業化戦略調査委員会] 委員会構成：企業委員 11社 11名

新技術事業化戦略調査委員会では、ナノテクをはじめとした新技術の事業化や事業化後の事業の育成に焦点を当て、それぞれにおける課題や支援のあり方について調査研究を行った。

準備委員会 ①5/22

委員会 ①6/20 ②7/18 ③9/13 ④10/23 ⑤11/9 ⑥12/6 (訪問調査を除く)

国内訪問調査 [2社・機関] 11/1、11/5

海外訪問調査 11/25-12/2 スウェーデン(技術系教育問題検討委員会と合同)

講演会 [4回] 9/13、10/23、11/9、12/6

報告書

http://www.jria.or.jp/w/?plugin=attach&refer=%C0%AE%B2%CC%CA%F3%B9%F0%BD%F1%A1%A6%BD%DO%C8%C7%CA%AA%2F%CA%BF%CO%AE19%C7%AF%C5%D9&openfile=H19-SUMMARY-shingi_jyutu.pdf

(ホ) [研究開発国際展開検討委員会] 委員会構成：企業委員 4社 5名
学識委員 1名

研究開発国際展開検討委員会は、研究開発における国際展開の現状や課題などについて、海外に拠点を持つ日本企業及び日本に拠点をもつ外国企業の事例などを調査し、企業行動の中での国際展開を議論すること目的とした。研究開発における国際的な協業に際しての課題、問題点を明らかにし企業の製品開発に資する国際展開について調査を進めた。

委員会 ①7/11 ②9/14 ③11/8 ④12/25 ⑤1/17 ⑥2/18 ⑦3/25

報告書まとめ打ち合わせ ①3/3

講演会 [4回] 9/14、12/25、1/17、2/18

報告書

<http://www.jria.or.jp/w/?plugin=attach&refer=%C0%AE%B2%CC%CA%F3%B9%F0%BD%F1%A1%A6%BD%DO%C8%C7%CA%AA%2F%CA%BF%CO%AE19%C7%AF%C5%D9&openfile=H19-SUMMARY-kokusai.pdf>

(ヘ) [産学連携検討委員会] 企業委員 9社 11名 学識委員 2名

産学連携検討委員会では、我が国の産学連携の現状を確認し、課題を浮き彫りにするために、特に大学発ベンチャーなどに焦点を当てて、調査研究を行った。

委員会 ①7/3 ②11/1 ③11/21 ④2/7 ⑤3/6 (訪問調査を除く)

講演会 [1回] 11/1

国内訪問調査 [11社・機関] 12/10、12/17、12/18、1/10、1/16、1/22、1/23、2/5

聞き取り調査 [1社] 1/25

報告書

<http://www.jria.or.jp/w/?plugin=attach&refer=%C0%AE%B2%CC%CA%F3%B9%F0%BD%F1%A1%A6%BD%DO%C8%C7%CA%AA%2F%CA%BF%CO%AE19%C7%AF%C5%D9&openfile=H19-SUMMARY-sangaku.pdf>

(ト) [環境技術調査委員会] 企業委員 8社8名

環境技術調査委員会では、環境技術に関する現状や課題などに関して「これからの読み」の視点で広めの調査活動を行い、全体マップ作りを行う。また、規制、有害物についても検討を行う。環境に関する課題を資源、社会科学などの側面を考慮しつつ俯瞰的な視点で調査を進めた。

準備委員会 ①5/10

委員会 ①7/26 ②10/29 ③1/28

(訪問調査を除く)

講演会 [2回] 10/29、1/28

国内訪問調査 [1機関] 12/21

報告書

<http://www.jria.or.jp/w/?plugin=attach&refer=%C0%AE%B2%CC%CA%F3%B9%F0%BD%F1%A1%A6%BD%DO%C8%C7%CA%AA%2F%CA%BF%CO%AE19%C7%AF%C5%D9&openfile=H19-SUMMARY-kankyo.pdf>

(チ) [検査・分析委員会] 委員会構成：企業委員 17社 17名

検査・分析委員会では、検査・分析事業の実態把握を行うとともに、事業発展に関する諸課題の抽出、検討、業界の社会的認知のための活動を行うことを目的とした。検査・分析業界の実態調査、適合性評価に係る動向調査、その他検査・分析業界の共通課題の調査を進めた。

委員会 ①5/24 ②6/14 ③7/20 ④8/21 ⑤9/18 ⑥10/11 ⑦11/20 ⑧12/12

⑨1/24 ⑩2/20 ⑪3/5 (訪問調査を除く)

講演会 [3回] 9/18、11/20、1/24

国内訪問調査 [4社・機関] 7/20、9/12、10/3、11/16

報告書

<http://www.jria.or.jp/w/?plugin=attach&refer=%C0%AE%B2%CC%CA%F3%B9%F0%BD%F1%A1%A6%BD%DO%C8%C7%CA%AA%2F%CA%BF%CO%AE19%C7%AF%C5%D9&openfile=H19-SUMMARY-kensabunseki.pdf>

②「研究開発による経済活性化」シンポジウム

研究開発による成果を迅速に事業に結びつけ、新産業・新規事業の創出を促進し、経済の活性化を図ることを目的として、本年度は、「地域交流シンポジウム -産学公連携 大学はいかに地域に貢献出来るか その方策を探る-」と題して平成 20 年 1 月 17 日工学院大学八王子キャンパスでシンポジウムを開催した。

報告書

<http://www.jria.or.jp/w/?%CO%AE%B2%CC%CA%F3%B9%F0%BD%F1%A1%A6%BD%D0%C8%C7%CA%AA>

2. 予想される事業実施効果

①産業技術競争力強化に関する調査・研究事業

(イ) [研究開発マネジメント委員会]

競争力のある企業を訪問調査し、その研究開発の進め方等に関し、多くの企業にとって参考となる情報が得られた。特にイノベーション創出については、専門家による講演の聴講と意見交換を行い、多くの企業にとって参考となる情報が得られた。競争力のある企業が多くあるスイスを訪問調査し、これら企業における研究開発マネジメント方法についての情報を入手することができた。各企業において研究開発マネジメント方法を考える上で、大いに参考となる。

(ロ) [技術系人材委員会]

技術系人材委員会においては、競争力ある企業の技術系人材の育成と、モチベーション向上に向けた取組みの事例を調査すると共に、専門家による講演の聴講と相互のディスカッションを通じて課題の整理を行うことができた。また、研究開発マネジメント委員会と合同で行ったスイス訪問調査においては、これら企業における技術系人材育成方法についての情報を入手することができた。各企業において人材マネジメント方法を考える上で、大いに参考となる。

(ハ) [技術系教育問題検討委員会]

技術系教育問題検討委員会では、若手技術系人材の学力低下、資質低下や全体的な理科・技術離れ、産学連携による人材育成など、技術系教育問題について有識者による講演の聴講と意見交換を含めて議論を行い調査・検討を進めた。各企業においてこれからの人材戦略を考える上で、大いに参考となる。

(ニ) [新技術事業化戦略調査委員会]

新技術事業化戦略調査委員会では、新技術に関する事業化の実例および有識者による講演、新技術事業化に関わる中小企業の訪問を通じて、新技術の事業化における

課題、および、事業化後の事業の育成についての情報を入手することができた。各企業において新技術事業化方法を考える上で、大いに参考となる。

(ホ) [研究開発国際展開検討委員会]

研究開発国際展開検討委員会は、研究開発における国際展開の現状や課題などについて、動向についての文献調査、有識者による講演の聴講、海外に拠点を持つ日本企業及び日本に拠点をもつ外国企業の事例調査を実施した。各企業において研究開発国際展開戦略を考える上で、大いに参考となる。

(ヘ) [産学連携検討委員会]

産学連携検討委員会では、産学連携における現状や問題を把握することを目的とし、連携の新たな仕組み・事例調査のひとつとして有識者による講演の聴講、大学発技術の事業化の実態に関する議論を行った。大学および大学発ベンチャーの訪問調査を進めた。各企業において大学の知識を活用する方法を考える上で、大いに参考となる。

(ト) [環境技術調査委員会]

環境技術調査委員会では、環境技術に関する現状や課題などに関して「これからの読み」の視点で広めの調査活動を行い、環境に関する課題を資源、社会科学などの側面を考慮しつつ俯瞰的な視点で調査を進めた。各企業において環境を中心とした今後の研究開発戦略を考える上で、大いに参考となる。

(チ) [検査・分析委員会]

検査・分析委員会では、検査・分析業の実態把握を行うとともに、業界発展に関する諸課題の抽出、検討、業界の社会的認知のための活動を行うことを目的とし、アンケートによる検査・分析業の実態調査、適合性評価に係る動向調査、その他検査・分析業界の共通課題に関する調査研究を行ない、検査・分析事業の抱える問題等の実態を明らかにし、当該事業の振興に資する情報を提供した。検査・分析に関わる各企業において競争力強化を考える上で、大いに参考となる。

②「研究開発による経済活性化」シンポジウム

産学官の各機関・組織が、地域経済の活性化に向けて、「大学はいかに地域に貢献出来るか」をテーマに講演、ディスカッションを実施した。

今後取り組んでいくべき課題や方向性について十分に議論したことにより、共通認識を得たと考える。地域の活性化に向けた具体的な取り組みに結ぶつき将来の地域発展が期待できる。

3. 本事業により作成した印刷物等

①産業技術競争力強化に関する調査・研究事業

「平成19年度 研究開発マネジメント委員会 調査研究報告書」(200部)

「平成19年度 技術系人材委員会 調査研究報告書」(160部)
「平成19年度 技術系教育問題検討委員会 調査研究報告書」(170部)
「平成19年度 新技術事業化戦略調査委員会 調査研究報告書」(160部)
「平成19年度 産学連携検討委員会 調査研究報告書」(180部)
「平成19年度 研究開発国際展開委員会 調査研究報告書」(140部)
「平成19年度 環境技術調査委員会 調査研究報告書」(140部)
「平成19年度 検査・分析委員会 活動報告書」(200部)
「平成19年度 民間企業の研究開発動向に関する実態調査 調査研究報告書」
(200部)
ワークショップ・シンポジウム (200部)

②「研究開発による経済活性化」シンポジウム

「地域交流シンポジウム –産学公連携 大学はいかに地域に貢献出来るか その方
策を探る–シンポジウム記録集」(100部)

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 社団法人 研究産業協会(ケンキュウサンギョウキョウカイ)
住所： 113-0034
東京都文京区湯島三丁目 31 番 6 号 大塚ビルディング 5F
代表者： 会長 佐々木 元(ササキ ハジメ)
担当部署： 企画部(キカクブ)
担当者名： 部長 松井 功(マツイ イサオ)
電話番号： 03-5688-1291
FAX： 03-5688-1789
E-mail： matsui@jria.or.jp
URL： <http://www.jria.or.jp>